

第3期大江町まち・ひと・しごと創生総合戦略



平成 27 年 10 月策定

令和 2 年 3 月改訂

令和 7 年 3 月改訂

目 次

1	総合戦略の位置づけ	1
2	対象期間	1
3	推進体制・進行管理	1
4	基本目標	2
5	施策展開	
	基本目標 1	
	おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる	4
	基本目標 2	
	おおえに新しい人の流れをつくる	7
	基本目標 3	
	おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	10
	基本目標 4	
	おおえに住み続けたいと思える安心・堅実で持続可能な まちづくりを推進する	12

1 総合戦略の位置づけ

本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）」第 9 条に基づき、「大江町総合計画」との整合性を図りながら、「大江町人口ビジョン」に示された本町人口の現状と将来の姿を踏まえ、人口減少克服を目的として、本町の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を示すものである。

2 対象期間

令和 7 年度から令和 11 年度までの 5 年間

3 推進体制・進捗管理

外部有識者等で構成する「大江町まち・ひと・しごと創生町民会議」において、毎年、基本目標に係る数値目標や具体的な施策に係る重要業績評価指標（K P I※）の達成度等をもとに、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて、総合戦略の見直しを行う。

※K P I：Key Performance Indicator の略称。

施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

4 基本目標

国の総合戦略及び大江町人口ビジョンを踏まえ、4つの基本目標を以下のとおり定める。

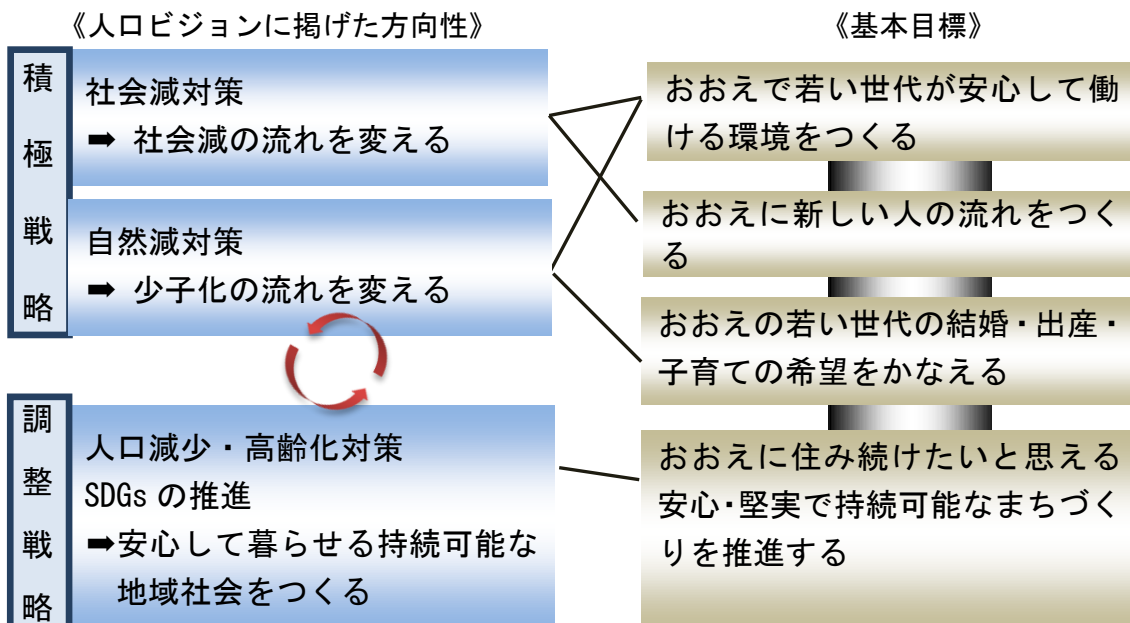
基本目標 1 おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる

基本目標 2 おおえに新しい人の流れをつくる

基本目標 3 おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

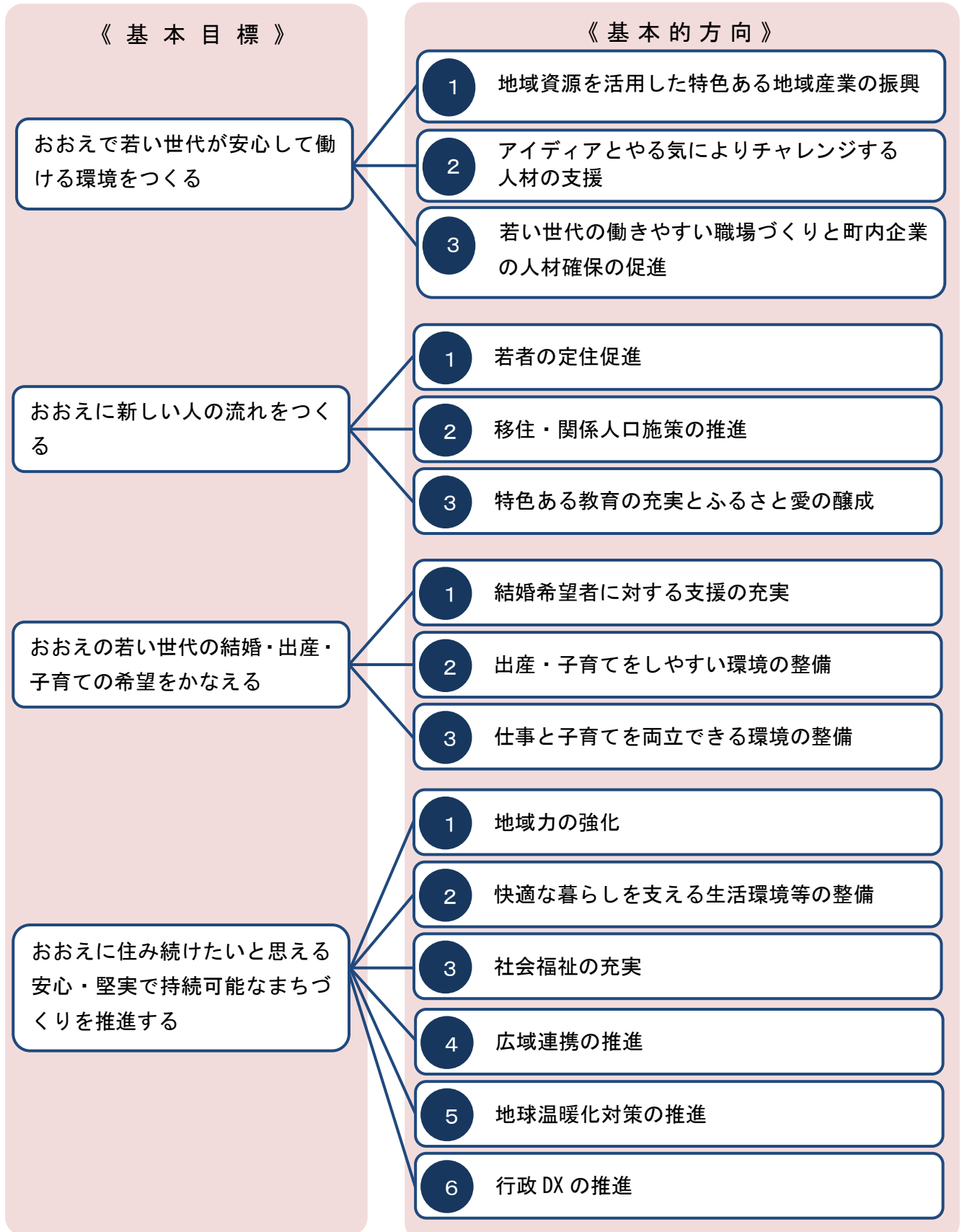
基本目標 4 おおえに住み続けたいと思える安心・堅実で持続可能なまちづくりを推進する

人口ビジョンに掲げた方向性と総合戦略の基本目標の関係



5 施策展開

基本目標の実現に向け、講ずべき施策に関する基本的方向や具体的な施策は次のとおりである。また、基本目標における数値目標や各施策における重要業績評価指標（KPI）を設定する。



基本目標①

おおえで若い世代が安心して働ける環境をつくる

《数値目標》

指標	基準値	目標値
雇用創出数※	50 人（件）（R2～R5）	52 人（件）（R7～R11）

※ 新規就農（林）者数、起業・創業件数（起業等に伴う被雇用者含み）、新規卒卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数の計

《施策の基本的方向》

（１）地域資源を活用した特色ある地域産業の振興

多様な農産物や豊富な森林資源、歴史ある町並みなど、地域資源を活かした産業を振興する。

（２）アイデアとやる気によりチャレンジする人材の支援

若者や女性等の多様な主体による創業・新規就農等のチャレンジを支援する。

（３）若い世代の働きやすい職場づくりと町内企業の人材確保の促進

ワーク・ライフ・バランスの推進による若い世代の働きやすい職場づくりや情報発信強化等による魅力ある町内企業の人材確保を促進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

★：重点的取組み

（１）地域資源を活用した特色ある地域産業の振興

（農業）

○ 経営基盤を安定化し、「稼げる農業」を実現するため、農産物の高付加価値化やブランド化の取組みを推進する。

- ・本町で誕生した新品種すももの生産・販売拡大や加工品の開発等による産地化・ブランド化の推進
- ・良質な水資源を活かしこだわりをもった県産ブランド米の生産拡大とふるさと納税を活用した販路拡大
- ・JA等との連携を図り高品質な果樹の産地づくりと農業所得の向上
- ・新規就農者の意欲向上と収入確保を図るため道の駅等を活用した販売促進と販路拡大

★ 若者や女性など多様な担い手の受け皿となる農業法人等の設立を推進するとともに、自立した経営に向けた支援を行う。

（林業）

★ 山形県が推進する「やまがた森林（モリ）ノミクス」の取組みと連携しながら、木材・林産物の生産から販売までの総合的な支援や林業経営の指導的人材の受入れを行う。

- ・山菜・きのこなどの特用林産物の生産・販路拡大
- ・特用林産物や林業副産物を活用した特産品の開発支援
- ・林業法人等の設立推進及び林業経営の専門知識を有する人材の受入れ

（畜産業）

- やまがた地鶏の特産品としての磨き上げを推進する。
 - ・生産者の所得アップに繋がる生産拡大及び加工品開発・販路拡大
 - ・食鳥処理施設の安定した運営

（商工業／6次産業化）

- 商工会や金融機関等との連携により町内消費の拡大と商業・6次産業の活性化を支援する。
- 地元製品のブランド化による販路開拓を推進する。

（観光）

- 町の歴史、国の選定を受けた重要文化的景観、温泉資源、山岳資源、雪などの本町ならではの観光資源を活かした誘客を推進する。
- 大江町観光物産協会、観光ボランティアガイドの会等と連携し、体験プログラムを含めた着地型観光を推進する。
- 村山地域の市町等との連携や宮城県仙台地域との連携により広域観光や物産の振興、交流人口の拡大等の取組みを推進する。
- 訪日外国人旅行者の誘客による経済効果を本町に波及させるため、受入環境整備や滞在コンテンツの充実を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・やまがた地鶏の取り扱い店舗数 20 店舗（R5） → 30 店舗（R11）
- ・年間観光客数 4,942 百人（R5） → 5,500 百人（R11）

（2）アイデアとやる気によりチャレンジする人材の支援

- 新たに農業を志す就農希望者の掘り起こしから就農に至る過程においてきめ細やかな支援を行う。
- 若者や女性等の多様な主体の起業・創業に対する総合的な支援を展開する。
 - ・町内での新たな起業・創業に対する支援
- ★ 相談窓口の設置など、商工会や金融機関との連携によるチャレンジする人材のサポート体制を強化する。
- 町内企業における技術者の資格技能の習得を支援する。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・新規就農研修生受入者（延べ人数） 9 人（R2～R6） → 10 人（R7～R11）
- ・町・商工会の支援制度活用による起業・創業件数 9 件（R2～R6） → 10 件（R7～R11）

(3) 若い世代の働きやすい職場づくりと町内企業の人材確保の促進

- 既存の町内企業の規模拡大及び事業承継に対する支援を行う。
- 町内企業の若い世代の待遇改善や女性が働きやすい職場づくりを推進する。
- 地元の若い世代や移住希望者に対し近隣市町と連携して魅力ある企業の紹介を行う。
- 町内事業所に正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成により地元就労を促進する。
- ハローワークと連携し、町内企業の就職相談会への参加を促進する。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ ワーク・ライフ・バランス実践法人 3 法人（R2～R6） → 延べ 8 法人（R7～R11）
- ・ 新規学卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数 16 人（R2～R6）→20 人（R7～R11）

基本目標②

おおえに新しい人の流れをつくる

《数値目標》

指標	基準値	目標値
転入者数	151 人 (R2-R5 平均)	160 人 (R7-R11 平均)
転出者数	194 人 (R2-R5 平均)	190 人 (R7-R11 平均)

《施策の基本的方向》

(1) 若者の定住促進

町外へ進学した若者の就職機会等を捉え、町内への回帰・定住を促進する。

(2) 移住・関係人口施策の推進

県や近隣市町との連携のもと、本町出身者や移住希望者のU・I・Jターンを推進するとともに、関係人口の創出・拡大に向けた取組み強化を図る。

(3) 特色ある教育の充実とふるさと愛の醸成

生まれ育ったふるさとの歴史や文化を学び、町内外の交流を進め、本町に対する誇りや愛着を醸成することにより、町内回帰・定住につなげる。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

★：重点的取組み

(1) 若者の定住促進

- ★ 県や産業界等と連携し、県内や町内に回帰した若者の奨学金の返還等を支援することにより、将来を担う世代の地元定着を図る。
- 町内事業所に正社員として雇用された新規学卒者等に対する助成により地元就労を促進する。【再掲】
- 若者や子育て世代向けの町営住宅を整備する。
- 若い世代に低廉で魅力ある宅地を提供するため、住宅団地を造成する。(あおぞら団地の販売促進活動の展開、新たな住宅団地の造成)

《重要業績評価指標 (KPI)》

- ・ 県の奨学金返還支援事業、町独自の奨学金返還支援事業及び町独自の提携ローン返還支援事業利用者数 3 人 (R2~R6) → 10 人 (R7~R11)
- ・ 新規学卒者等町内就労促進助成金の助成対象者数 16 人 (R2~R6) → 20 人 (R7~R11) 【再掲】
- ・ あおぞら団地の販売区画数、藤田団地(2 工区)の販売区画数 30 区画完売 (R11)

(2) 移住・関係人口施策の推進

- 新たに農業を志す就農希望者の掘り起こしから就農に至る過程においてきめ細やかな支援を行う。【再掲】
- ★ 農林業に興味・関心のある女性を呼び込み、女性の新規就農者等を確保するための受入体制と支援を強化する。
- 山里交流館（自然体験型宿泊施設）の運営によりリアルな自然にふれあう環境学習の機会、自然体験プログラム等を提供し、郷土愛の醸成と関係人口の創出・拡大を図る。
- まちなか交流館の運営により若者世代の交流と居場所づくり、コワーキングスペースの提供による新しい働き方など多様性と関係人口創出・拡大を図る。
- ★ 県や近隣市町と連携し、移住促進の情報を発信する。
 - ・（一社）ふるさと山形移住・定住推進センターが運営する「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」等を活用した移住希望者への情報発信を行う。
 - ・（一社）ふるさと山形移住・定住推進センターへの参画により、県と連携した移住イベント、情報発信、移住相談を実施する。
 - ・山形連携中枢都市圏を構成する市町で連携し、移住情報サイトを運営するとともに、首都圏で移住イベントを開催する。
 - ・空き家バンクで、空き家を利用した移住・定住を進める。
 - ・空き家バンク物件の所有者・利用者の売買、家財処分、改修費用対象の補助金と物件登録奨励金により空き家バンク物件登録を進める。
- ★ 地域おこし協力隊を、分野ごとにあらかじめテーマを定めたミッション型により配置する。
- ★ 総務省の地域おこし協力隊制度により、隊員の定住・定着を支援する。
- ★ ふるさと納税の利用促進を通して関係人口創出・拡大を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・新規就農研修生受入者（延べ人数） 9人（R2～R6） → 10人（R7～R11）【再掲】
- ・山里交流館利用者数 2,692人（R5） → 3,000人（R11）
- ・まちなか交流館利用者数 6,822人（R5） → 7,000人（R11）
- ・移住相談件数 178人／年（R4～5平均） → 180人／年（R11）
- ・空き家バンク成約件数 7.5件／年（R2～5平均） → 8件／年（R11）
- ・空き家バンク物件登録申請数 16件／年（R2～5平均） → 18件／年（R11）
- ・地域おこし協力隊員数 2.75人／年（R2～5平均） → 5人／年（R11）
- ・定住している地域おこし協力隊員の割合 33.46%（R6） → 40%（R11）
- ・ふるさと納税の寄附件数 18,235件（R5） → 20,000件（R11）

(3) 特色ある教育の充実とふるさと愛の醸成

- ふるさと教育、キャリア教育など社会に対応できる特色のある学校教育を推進する。
- 学校教育、社会教育において町の歴史や祭り、自然等の地域の魅力を学ぶ機会の充実を図るとともに、自然体験活動や社会体験活動などの実体験を重視した「ふるさと学習」を推進する。
- 町民大学を充実し、いきがいと活力を創る生涯学習を推進する。
- 心豊かな地域社会の創造や仲間づくりにつながる芸術文化活動を推進する。
- 郷土の誇りである伝統文化や文化財を大切にし、次世代に継承していくとともに、まちづくりへの利活用を図る。
- 大江スポーツクラブ 0-STEP への支援やモンテディオ山形、パスラボ山形ワイヴァンズ、楽天ゴールデンイーグルスなどの地元プロスポーツチームとの連携等により、スポーツを通じた地域交流の場を創出する。

基本目標③

おおえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《数値目標》

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	0.75 (R3-R5 平均)	1.27※ (R11)
出生数	12 人 (R5)	20 人 (R11)

※ 村山地域の R3-R5 の平均値

《施策の基本的方向》

(1) 結婚希望者に対する支援の充実

若者が結婚を前向きに捉え、結婚を希望し、出会い・結婚につながる支援を充実させる。

(2) 出産・子育てをしやすい環境の整備

安心して子どもを生み育て、子育ての楽しさを実感することができるよう、子育ての不安・負担を軽減し、出産・子育てをしやすい環境の整備を図る。

(3) 仕事と子育てを両立できる環境の整備

女性の就業率が高い中で仕事と子育てを両立できる環境を整備し、女性が子育てしながら活躍できる環境づくりを推進する。

《具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)》

★：重点的取組み

(1) 結婚希望者に対する支援の充実

- 近隣市町や県の「やまがたハッピーサポートセンター」と連携し、婚活イベントを開催する。
- 婚活コーディネーターを委嘱し、結婚希望者の成婚につなげていく。
- 結婚支援をミッションとする地域おこし協力隊を配置する。

《重要業績評価指標 (KPI)》

- ・むらやま広域婚活事業開催の婚活イベント町内参加者数 3 人(R4) → 3 人(R11)
- ・婚姻数 12.6 件 (R2~R6) → 12 件 (R11)
- ・結婚支援をミッションとする地域おこし協力隊員数 0 人(R6) → 1 人(R11)

(2) 出産・子育てをしやすい環境の整備

- 不妊に悩む夫婦への不妊治療費に対する支援の充実を図る。
- 子どもの医療費負担や保育料・出生祝金など、子育て世帯への経済的不安に対する支援の充実を図る。
- 乳児訪問指導や子育て支援センターにおける研修・育児相談の実施など、子育てに関する切れ目のない支援体制の強化を図る。
- 子育て世代の孤立を防ぐため、地域の仲間づくりや社会経験が豊富なシニア世代を活用し、地域全体の支え合いによる子育て支援の充実を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ 不妊治療費に係る自己負担額に対する町の補助割合
75%（R5～6 平均） → 80%（R11）
- ・ 私立幼稚園通園バス補助金実績 30 人（R5） → 32 人（R11）
- ・ すくすくベビー給付費実績 12 人（R5） → 13 人（R11）
- ・ 子育て支援センター利用実績 3,848 人（R5） → 4,167 人（R11）

(3) 仕事と子育てを両立できる環境の整備

- ★ 早朝・延長保育や一時保育等の多様なニーズに応じた保育サービスの充実・拡大を図る。
- 学区ごとに整備された放課後児童クラブで、放課後子ども教室と連携を図りながら、児童の居場所づくりを行うとともに、利用環境の充実を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ 放課後児童クラブ利用者数 66 人（R5） → 71 人（R11）

基本目標④

おおえに住み続けたいと思える安心・堅実で持続可能なまちづくりを推進する

《数値目標》

指標	基準値	目標値
大江町に住み続けたい と思う町民の割合	65.5% (R5) ※	70% (R11)

※ R5 町民アンケート結果

《施策の基本的方向》

(1) 地域力の強化

住民と地域の絆を再構築し、集落活動を強化する取り組みを進めるとともに、集落人口の減少によって生じている課題の解決に向けた支援を推進する。

(2) 快適な暮らしを支える生活環境等の整備

災害や雪に強いまちづくりなど、安全・安心・快適に暮らせるよう身近な生活環境を整備する。

(3) 社会福祉の充実

誰もが健康で生きがいのある生活を送れるよう保健や医療、福祉サービスの充実を図る。

(4) 広域連携の推進

山形連携中枢都市圏や近隣市町との広域連携事業を実施することにより、移住・関係人口施策の更なる推進、地域生活機能の確保を図る。

(5) 地球温暖化対策の推進

省エネルギー、再生可能エネルギーの普及拡大により、カーボンニュートラルで持続可能なまちづくりを推進する。

(6) 行政 DX の推進

少子高齢化や人口減少が進む中においても、DX を推進することで便利で暮らしやすい持続可能なまちづくりを進める。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

★：重点的取り組み

(1) 地域力の強化

- 若者や女性による地域づくりのため、まちづくり支援補助事業を実施する。

(2) 快適な暮らしを支える生活環境等の整備

- ★ 行政と地域が連携した除排雪等対策体制を構築し、地域における共助・公助の克雪の取組みを推進する。
- 克雪化のための増改築・修繕工事、屋根や敷地内の雪処理作業等の軽減を図るための屋根の改良等への助成など、住宅の克雪化を支援する。

- 子どもや高齢者等の交通弱者の生活の足を確保するため、利便性の高い路線バス、乗り合いタクシー（デマンド型タクシー）の運行体制を確保する。
- 消防防災施設等の充実、情報通信網の整備、備蓄品の拡充とともに、自主防災組織の育成や大規模災害等に対する地域防災体制の整備、避難所機能の強化を進める。
- 自主防災組織の設立を推進し、地域防災と住民同士の結びつき強化を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ 大江町雪から家をまもる事業補助金の交付件数
1 件（R2～R6 平均） → 3 件/年（R7～R11）
- ・ 町営交通機関（町営バス及び乗り合いタクシー）の 1 人当たり年間利用回数
2.2 回（R5） → 2.3 回（R11）
- ・ 活動環境の向上による消防団員の維持確保 224 人（R6） → 230 人（R11）
- ・ 自主防災組織 30 組織（R6） → 35 組織（R11）

（３）社会福祉の充実

- 各種健康診査や保健指導、生活習慣病予防やフレイル予防等の健康教室等の実施などにより、若年層から高齢者層まで生涯にわたる切れ目の無い健康づくりを推進する。
- 高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、能力に応じ日常生活を送ることができるよう、地域包括支援センターが中心となり、医療、介護、予防、住まい、生活支援のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムを構築する。
- ★ 雪下ろしなど除排雪に対する支援や見守り付配食サービスによる支援、緊急通報装置の設置支援など、一人暮らしの高齢者等の健全で安らかな日常生活を確保するための取組みを推進する。
- 介護サービスの円滑な利用と質の向上に努めるとともに、介護する家族の身体的、精神的負担を軽減する取組みを推進する。
- 障害者等が自立した日常生活や社会参加ができるよう、個々の能力や特性に応じた支援を行うとともに、通院費用等の助成など経済的負担の軽減を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・ 特定健診の受診率 58.3%（R5） → 60%（R11）
- ・ 介護予防事業参加者数（延べ人数） 6,900 人（R5） → 7,100 人（R11）

（４）広域連携の推進

- 山形連携中枢都市圏を構成する市町の連携により、働きながら子育てをする世帯が利用できる病児・病後児保育施設数を拡充し、子育てしやすい環境を整備する。
- ★ 県や近隣市町と連携し、移住促進の情報を発信する。【再掲】
 - ・（一社）ふるさと山形移住・定住推進センターが運営する「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」等を活用した移住希望者への情報発信を行う。
 - ・（一社）ふるさと山形移住・定住推進センターへの参画により、県と連携した移住イベント、情報発信、移住相談を実施する。

・山形連携中枢都市圏を構成する市町で連携し移住情報サイトを運営するとともに、首都圏で移住イベントを開催する。

○ 近隣市町や県の「やまがたハッピーサポートセンター」と連携し、婚活イベントを開催する。【再掲】

★ 山形連携中枢都市圏連携事業として、道の駅周遊ツアーやふるさと納税共通返礼品を活用した特産品イベントの開催による交流人口の拡大を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・山形連携中枢都市圏連携事業（病児・病後児保育事業）の利用者数
34人（R5） → 37人（R11）
- ・移住相談件数 178人／年（R4～5 平均） → 180人／年（R11）【再掲】
- ・むらやま広域婚活事業開催の婚活イベント町内参加者数 3人（R4） → 3人（R11）【再掲】
- ・道の駅おおえへの来場者数 72,100人／年（R5） → 400,000人／年（R11）

（５）地球温暖化対策の推進

★ カーボンニュートラルで持続可能なまちづくりを進めるため、省エネルギーの普及拡大、再生可能エネルギーの導入等を促進する。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・大江町役場の事務事業における CO2 排出量
1,911 t-CO₂／年（R5） → 1,364 t-CO₂／年（R11）
- ・大江町役場職員のエコ通勤実施割合 54.7％／年（R6） → 60％／年（R11）

（６）行政 DX の推進

★ デジタルを活用した行政サービスの提供により町民の利便性を向上させる。

★ デジタル技術を活用し行政事務の効率化を図る。

《重要業績評価指標（KPI）》

- ・大江町 DX 推進計画に基づく具体的施策（事業）の実施数（延べ事業数）
4事業（R6） → 9事業（R11）